

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 22

【第 22 号】 TOPICS	プーチン大統領との昼食会	p1
	日ロ極東研究交流ネットワーク訪口報告	p5
	シベリア鉄道概観 [第 6 回]	p12
SERIES	海外ビジネス情報	p16
	列島環日本海	p17
	セミナー報告	p21
	ERINA からのお知らせ	p26

2000 年 11 月 24 日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命笹谷小路ビル 6 階
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erin.or.jp> E-mail koryu@erin.or.jp



プーチン大統領との昼食会

ERINA 所長 吉田 進

ロシア・プーチン大統領が来日中の9月5日(火)12:30~14:00、経団連にて関係5団体(経団連・日本商工会議所・経済同友会・日本ロシア経済委員会・ロシア東欧貿易会)の歓迎昼食会が行われた。日本側からは135名、ロシア側から25名が出席した。主な発言要旨を報告する。なお、筆者は日商岩井顧問として出席した。

今井経団連会長の挨拶

1960年代、サハリン大陸棚ガス・石油開発、ヤクート炭開発、極東森林開発等のプロジェクトがあり、日本はソ連にとって1-2位を争う良き貿易のパートナーだった。しかし現状は到底満足のいくものではない。89年には61億ドルあった貿易額が99年には42億ドル(ロシア貿易の中で10位)に落ち込んでいる。

10月10日に開かれる第5回日ロ経済会議では、プーチン大統領の新経済政策を検討し、日本の企業がロシアに進出するための法制面、税制面の問題点を検討していきたい。また極東開発の活性化について、とくにガスパイプラインや水力発電など資源エネルギー関連の協力プロジェクト、シベリア・ランドブリッジの活性化問題、極東ロシアにおける貿易促進のためのファイナンス・スキームの構築について話し合いたい。

科学技術交流を促進するため、7月には「日ロハイテク・フォーラム」を東京で開催し、科学技術部会を設立する事にした。

今日、大統領から訪口の招請を受けたので、来年の上半期までに代表団を派遣したい。

プーチン大統領の挨拶



財界人との話し合いは、今回の訪日スケジュールにおいて不可分の一部である。松下氏や盛田氏を生んだ日本の経済界との対話は、戦略的な意義がある。

日ロは相互補完関係にあり、互いの努力によって貿易と経済協力を拡大していきたい。そして日ロのあらゆる分野で協力関係、善隣友好関係が発展することを望んでいる。

ロシア経済(GDP)は99年に3.2%の成長をとげ、今年1~6月も7.3%増という結果となった。工業生産は、9.3%増となっている。加工業が伸び、エネルギーが相対的に減少している。インフレは受け入れられる水準を保っている。外国貿易も黒字基調が続き、投資も対前年比18%増となっている。2010年までの経済計画を立て、いま世界銀行との協力関係の改善、法的な改革の続行、犯罪対策に力を入れている。

皆さんはロシアの分析を行い、法律の不備、法律の遵守に問題があると指摘されている。これは国内でも問題になっており、今回の上院改革を重視しているのはまさにそのためである。ロシアには、ひとつの法的な空間があるべきである。投資者がロシアで安心して投資出来るようにしたい。各知事と法の遵守問題について何回も話し合ったが、徹底するまでには時間がもう少しかかる。今年の予算は議会に提出した。対外債務の返済も入っている。新生ロシアは、旧ソ連の債務を引き継いだが必ず返済する。

日本はロシアにおけるすべての外国投資の13位、直接投資は14位にある。問題が種々あることは知っているが、それにしてもレベルが低すぎる。ロシアで起こっている紛争の解決には努力するが、日本側もこれまでのステレオタイプの対応は一考してほしい。エネルギーの開発と太平洋諸国への供給、東部地域の開発、サハリン大陸棚の開発、サハリンの電力供給、CO² 排除の協力、SLB の活用、サハリンと北海道の間に海底トンネルを作る日本の発想 - これらすべては、両国の取引を大きく発展させるであろう。

科学技術の協力、宇宙・原子力分野の協力を伸ばし、同時に伝統的な分野である木材、石炭、非鉄の輸出も続行させる。但し加工度を高める。今回、森総理と新計画を作成したので、それに期待してほしい。

今井会長をロシアに招待し、受けていただいた。早期実現を期待する。国際銀行の融資の活用が延びている。その解決を計りたい。事前のロシア側の調査が不十分な点もあった。いずれにしても、協力体制を作り、解決する。

昼食後、5名の業界代表（佐藤・三井物産顧問、室伏・伊藤忠会長、宮崎・兼松副社長、吉田・日商岩井顧問、吉沢東京三菱銀行副会長）から次の発言があった。

佐藤・三井物産顧問

私は1994年から大統領投資審議会のメンバーである。昨年は、首相であったプーチンさんにお目にかかれた。この会議で私がいつも言っていることは、投資の拡大と生産分与法（P.S.法）完備の問題である。

われわれは、サハリンプロジェクトを手がけているが、P.S.法の基盤整備は不可欠である。

投資について言うならば、低利の借款が必要で、例えば東南アジアの場合、インフラ用の長期・低利の融資は、ほとんどが日本から提供された。

国際協力銀行（JBIC）は、これまでロシアに対し好条件で4+5億ドルの融資をしたが、ロシアの事務手続きが上手くいっておらず、使用し切れてない。その中に、三井物産が扱っているヤロスラヴリ精油所とイジェフスク自動車工場の設備がある。善処願いたい。

室伏・伊藤忠会長

サハリンのプロジェクトに、SODECOの一員として20年間取り組んできた。問題点はP.S.法が完璧に実施されない、付加価値税が還付されないなどにある。また免除されているにもかかわらず、税金を取られるケースもある。

開発段階でロシア側パートナーに対する資金援助をしてほしい。

当該鉱区は氷との戦いが厳しい所なので、氷解などの分野の技術支援が必要である。またパイプライン建設についても提案してあるので、早期回答がほしい。

輸出振興では、ロシア商品にもっと付加価値をつけるべきである。

部品輸入の関税が完成品の税率より高い。国産化を計るのなら、税率を下げるべきである。

IT化と人材養成では経験があるので、協力したい。

宮崎・兼松副社長

先程の4+5億ドルの融資の中に、当社と三菱重工が94年にタタルスタンと契約したKAMAZ用の設備が入っている。この案件は現在中断している。フリスチェンコ副首相と話したところ、KAMAZとEBRDとの債権の話が解決できないと本件の解決は難しい。については10月31日まで時間がほしい、そして年末までにはL/Cを発行する、と言われた。この約束が実行されるようお願いしたい。

吉田・日商岩井顧問

記者が書いた半生記「プーチン 自ら語る」(OT PERVOGO LITSA, RAZGOVORY S VRADIMIROM PUTINYM)を読ませていただいた。人間としての大統領を知り、大変感銘をうけた。

私は、1960年からロシア貿易に携わり、1991年には日ソ極東経済会議の設立、1995年の日口極東経済会議の設立に参加し、極東開発に積極的に参加してきた。

1995年から日口極東経済委員会とわれわれのワーキング・グループは作業を開始し、これまで20回の会議をもってきた。その結果、ザルビノ港の改修・拡大プロジェクトと6つのプロジェクトの具体化を図った。9月1日付日経記事に対する大統領の書面回答にあるように、その中には沿海地方、サハ共和国、カムチャッカ州のガスパイプライン、ブレヤ水力発電所や非鉄金属の加工工場の建設プロジェクトが入っている。また環境保護、輸入代替品の生産拡大などの分野で今後プロジェクトの範囲を拡大する可能性を持っている。

これらのプロジェクトを実現する上で、いくつかの政治・技術問題を解決する必要がある。そのうちの一つは、日本側が国家の資金を低利の融資で使う以上、ロシア側の国家保証が必要であり、また契約を実行するには、ロシア側の資金利用者が頭金を支払うことが必要である。

また多くの案件、たとえば、ザルビノ港の案件は、北東アジアの発展、図們江プロジェクトの発展と不可分である。すなわち、ロシアはAPEC参加国の立場から多国間協力発展の必要性を考えていく必要があるのではなからうか。

極東への日本からの新規投資を実現するためには、過去の投資と協力を総括する必要がある。イルクーツクにおけるイゲルマ大陸、沿海地方における住友商事のTECNOWOOD社、日商岩井のVOSTOKTELEKOM社等の運営はうまく行っている。一方ユジノサハリンスク市の「サンタリゾート・ホテル」、「サハリン・サッポロ」、ハバロフスクの「ホテル・サッポロ」では、裁判所を巻き込んだ紛争が続いている。

ロシア側の発表によっても、極東には300社の日口合弁会社があるが、何らかの「事件」に巻きこまれ、ほとんどの会社が休眠の状態にある。これを「双方の不慣れ」、「裁判所が法的に関与しているかぎり、行政政府は関与できない」などを理由に放置し、無政府状態が続くならば、日本からの中小企業の投資は望めない。

新しいJV会社を育てるためにも、ロシアの行政政府が何らかの具体的な

処置を取っていただくようお願い申し上げます。

吉沢・東京三菱銀行副会長

当行は早くからモスクワに事務所を開設している。

極東の小型取引を推進するために、2ステップ・ローンを構築すべく努力している。現在極東では、銀行が信用を失い、銀行外でドルや円の決済がなされている。銀行でその取引ができるようにするには、信用システムを確立し、銀行の認可制度を整備する必要がある。銀行員の教育は最大の問題なので、日本にきてもらって実地で勉強する。また専門家を派遣して技術指導をする必要がある。現在短期間の教育は行っているが、ある程度の期間滞在しないと意味がない。これまで中央銀行と関連金融機関にその提案をしているので、大統領にも関心を持っていただきたい。

プーチン大統領のコメント



各位から貴重な問題提起をしていただいて感謝する。ご発言を聞くと、ただ単なる状況説明ではなくて、立派な分析と対策が出されている。個々の問題、実現性のあるプロジェクトについて分析と総括を試みたい。

サハリン石油・ガス開発の問題点。

サハリン大陸棚の開発は、
、
、
と続くが、プロジェクトとして有望である。開発の過程で、まず国際的な契約が結ばれたが、その実施はロシアの法律に基づいて行われる。実施の段階で、ロシアの法律が国際的な規範に合致するかも問題となる。今回の場合、法規について国内で合意ができてないうちに、契約が先行した。議会は、自分たちに相談なく契約した、ということで反対にまわった。そのため、法律が採択された後でも実行を阻止する動きがある。

しかし、私としては P.S.法が必要だと考えており、私と政府は、それを実行する方向で努力する。

ローンの受入れ条件について。

ヤロスラヴリ精油所、イジェフスク自動車工場と KAMAZ 自動車工場の設備については、日本側が多大な資金を注ぎ込んだにもかかわらず、プロジェクトが動かない。その結果、投資環境を著しく悪化させた。KAMAZ 工場の関係者として、今回、タタルスタンの大統領がきている。KAMAZ は、本件の融資で EBRD の反対にあうとは考えていなかった。今のままで資本を増加させても、債権者が取っていくだけだ。従ってまず EBRD と率直に話し合う必要がある。本件は必ず実現させる。フリステンコ副首相にも忍耐強く進めるように言っている。

ヤロスラヴリ精油所についても同じ事が言える。当初知事レベルでの保証で始めたが、それでは不十分と言うことで、政府の保証に切り換えた。これに時間がかかった。はじめからその前提で行っておけばよかった。

国家保証を出すかどうかは、国家の全体的な見地から決めるべきである。これは、ユニバーサルなものではない。投資家は、失敗を恐れて、どのプロジェクトにも国家保証を求めてくるだろう。しがって、きちんとした経済分析を行い、国際・国内金融機関の協力をえて、決定すべきである。

銀行制度の未発達。

吉沢さんの人材養成の提案は、ぜひ利用させていただきたい。銀行制度

に種々問題があることは知っている。ロシアの会計システムは最良のものとは言えないが、フランスのものよりはよい。ロシアの方が国際システムに近い。

ルーブルの逃避の問題。

この問題には二つの面がある。一つは逃避そのもの。二つめは、犯罪と結びついている。しかしロシアは、それを制約するつもりはない。政府の方針としては、ルーブルの自由化を考えている。そうすれば、逃避の必要がなくなる。とは言っても、中央政府のコントロールは必要だ。

法的機関の動き。

合併会社をめくり、種々紛争が起こっている。これは中央でコントロールする。この問題の重要性を私は理解している。投資者がロシアで、自分が保護されていると感じるような環境をつくらなくてはならない。事件が否定的な方向へ行かないように手を打つこと。最高裁へ持ちこみ、解決することも考えよう。行政府の動きが大切だ。ファルファトジノフ知事も入れて解決を計りたい。

日口極東研究交流ネットワーク訪口報告

ERINA
 経済交流部部長代理 中村俊彦
 調査研究部研究員 佐藤庄衛

「日口極東研究交流ネットワーク」事業は、1998年11月、小淵前首相とエリツィン前大統領が日口青年交流について合意し、その後設立された日露青年交流センターの助成を受けて実施された。

実施期間は、2000年10月29日(日)～11月5日(日)、ロシア極東の沿海地方ウラジオストク市、ハバロフスク地方ハバロフスク市を訪問した。派遣人員は24名で、「環日本海学会」や、今年7月、新潟で組織された「新潟環日本海研究ネットワーク」を通じて募集・選考した日本海側各県の若手大学研究者、院生、学生、及び研究機関・民間の青年など、日口交流に実績のある、あるいは日口関係の発展に寄与しうる青年によって構成した。事業の主催・事務局はERINA(財団法人環日本海経済研究所)が務めた。

事業目的は、ロシア極東の大学や研究機関などとの友好関係の樹立を図り、学術的研究交流を中心とする青年同士の交流をもとに、今後の継続的かつ発展性のある日口交流に資することにあつた。ウラジオストク市およびハバロフスク市と日本海側諸都市は、友好提携などの日口交流を進めているところだが、国内事情、地域事情により、その現状は決してはかばかしいものではない。青年層の持つ新しい感覚に基づく両国間の人的交流・研究交流ネットワークの樹立は、今後の日口関係の発展に寄与するものとの期待を込めた。

以下に訪問記録を記すが、結果として明らかに言えるのは、マイナスイメージの強いロシアに対し、参加者が一様にそのイメージを払拭したこと

であろう。若手研究者の訪問団としては、組織同士のネットワーク樹立は今後の課題として残さざるを得ないが、多くの参加者が今後の研究交流・共同研究の可能性について、十分な手ごたえを持ち帰ったことが伺われる。この手ごたえをいかに結実させていくか - 。日本側の対口研究交流ネットワークによるフォローアップも期待されるところである。

10月30日(月)10:00~10:30
沿海地方政府表敬訪問
V.ゴンチャルク
国際経済地域間交流委員会議長



- ・ 沿海地方の経済は安定化している。2000年1月~9月の総生産は昨年同期比8.1%増、工業生産は10.4%増。
- ・ 1999年の沿海地方貿易額は12.3億ドル。うち、輸出が8.6億ドル、輸入が3.7億ドル。輸出の内訳は、第1位アメリカ(木材、水産物など)、第2位中国(木材、水産物、非鉄など)、第3位韓国(木材、水産物、鉄など)第4位日本(水産物、木材など)。輸入は主に食料品。2000年1月~6月の貿易額は7.35億ドル。うち、輸出が5.5億ドル、輸入が1.85億ドル。
- ・ 沿海地方では1,200社の合弁・合資企業が登録され、365社が稼働、ホテル業がもっとも多い。
- ・ 沿海地方には8つの港湾がある。ザルピノ港は今年、束草(韓国)との定期航路が就航した。
- ・ 木材加工では最近、住友商事と合弁による「折りたたみ家」を開発。
- ・ (域内産業の育成に注力し)来年度は原料に高い税率を課し、加工品に安い税率を適用する。これにより、例えば、縫製工場の再生を図る。
- ・ 20世紀初頭の歴史建造物は街のアイデンティティーであり、保護・改装していく。

10月30日(月)11:00~13:00
極東国立大学東洋学院
A.シヌルコ日本学部長

- ・ 極東国立大学はロシア3大(モスクワ、サンクトペテルブルク、極東)総合大学。
- ・ 東洋学院日本学部は5年制。日本語、日本史、日本経済などを専攻し、第2外国語は英語。在校生は248名。日本学部のほか、中国学部320名、韓国学部があり、東洋学院全体で826名。
- ・ 日本の協定校は早大、東海大、大阪大、大阪経法大、新潟大、新潟国際情報大、創価大など。学生交流、文献交流などを行っている。
- ・ 日本への留学は3年生から派遣。日本国費(文部省)留学は総領事館で審査を要し、私費留学が多い。(新潟大など)日本からの学生受け入れも可能。過去3年間、東海大札幌から受け入れており、来年9月から新潟国際情報大から受け入れる。
- ・ 授業料は今年から年間2,500ドル(従来は3,000ドル)
- ・ 日本語教育は1~2年生が週14時間、3~5年生が週12時間。スタッフはロシア人18名、日本人4名。その他函館分校にスタッフがいる。
- ・ 主要な問題は 就職(職種にこだわらなければ仕事はある)、教科書(日本語教科書は初級、中級のみ。国際交流基金を活用しているが、年間予算は10万円)、設備(コンピュータ不足など)

- ・ 日口の学生気質を比較すると、ロシア人学生は規律性がなく、日本人学生は精神的に子供っぽい。
 - ・ 国際交流基金による研究者を基礎として、日本研究所の設立を検討したい。
- 10月30日(月)14:30～15:30
ロシア科学アカデミー極東支部
地理学研究所
P.バクラノフ所長
- ・ 研究所は1971年設立。スタッフは195人、うち研究スタッフは88人。
 - ・ 主な研究テーマは、自然現象、天然資源の分析、人口活動、産業活動が極東地域に与えるインパクト(産業廃棄物問題など)、生態学調査(シベリアタイガーの実態調査など)である。
 - ・ 研究地域はロシア極東、アジア太平洋地域、ベトナム、中国、北朝鮮。
 - ・ GIS(地理学情報システム)を利用して科学的な分析を行っている。
- 10月30日(月)15:30～16:30
アカデミー出版社“DALNAUKA”
E.ダビッドハン社長
- ・ 10年前に設立。スタッフは60名。
 - ・ ロシア科学アカデミーの研究成果を国民に広く伝えるため、1つの科学新聞と4つの科学雑誌を発行している。
 - ・ 科学関係の他に小説、詩集なども発行している。
 - ・ 英語の翻訳本はあるが、日本語訳はない。
- 10月31日(火)10:00～11:30
ロシア科学アカデミー極東支部
歴史・考古学・民俗学研究所
B.アフォーニン副所長
- ・ 1971年に設立。研究スタッフは約200名。
 - ・ 歴史、考古学、民族学の学術分野では極東地方において中心的な役割を担っている。
 - ・ 主要な研究テーマは、古代から中世におけるロシア極東地方とアジア近隣諸国の関係、17世紀から20世紀の極東地方の歴史、19世紀から20世紀の東アジア諸国における国際関係及び東アジア諸国の歴史、17世紀から20世紀の北東アジアの民族歴史。
 - ・ 研究の特徴は中国東北部、日本、韓国の歴史や周辺諸国とロシア極東地方との政治的関係に重点を置いている。
 - ・ 諸外国(中国、韓国、アメリカ、日本など)にある15の大学、学術機関と交流を結んでいる。
 - ・ 意見交換会では中国及びサハリンの歴史研究、帝政ロシア時代のユダヤ人問題などについて情報交換が行われた。
- 10月31日(火)10:30～11:15
極東国立工科大学
P.ウンル国際関係担当副学長ほか
- ・ 極東国立工科大学はロシア極東最大の工科大学。工科のほか、経済、政治、法律、言語(英・日・中・韓・仏・独)などの総合大学であり、教育・文化センターとして位置づけられる。
 - ・ 卒業生70,000人、在校生16,000人。教師は800人で教授・博士クラスが150人、助教授・修士クラスが400人。
 - ・ 4年制(学士)、5年制(卒業証明)大学院(プラス2年、修士論文・博士論文)の3制度。学生の70%が連邦予算による無料教育を受けている。
 - ・ 電子工学、アジアにおける機械製造、マルチ専門教育など、国際会

議の経験も豊富。

- ・ 科学面における連邦コンテストで優秀な成績を収め、企業や民間の委託研究にも応じている。
- ・ 図書館は地方最大規模で、蔵書250万冊。市民の利用にも開放している。関連施設として、青年センター、プーシキン劇場（プロ公演も実施）歴史博物館、東洋文化センターなどがある。
- ・ 日本を含む多国間の協力関係があり、アジア太平洋地域協力を期している。
- ・ 経済系では、工業生産、マネージメント、製造・情報システム、労働経済、社会学などを専攻。マルクス主義は歴史経済学に含まれる。
- ・ （開示されないロシアの企業情報について）企業発注の研究において情報を受けているが、企業自身で問題を解決する方向にある。
- ・ 3つの日ロセンターがあり、中小企業の発展プログラムにおける活動をしている。産業科学センターは3つの方針（材木加工、金属加工、機械製造技術）で活動。日本での研修実績については、ロシア東欧貿易会にデータがあり、この面では水産大学の日ロセンターとも協力している。
- ・ 日本語教育は5年前から実施しており、100人規模の学生が学んでいる。

10月31日(火)11:45～13:00
極東国立大学国際関係学院
T.フジャトフ
副院長・国際関係学部長ほか



- ・ 極東国立大学は1899年設立、教師・スタッフ数3,000人。
- ・ 国際関係学院は設立4年目、在学生750人。国際関係（歴史と現状）と国際経済を学ぶ。第1外国語は英語で、第2外国語は日・中・韓・スペイン語から選択。教師・学生の論文集として雑誌「アジア太平洋地域」がある。
- ・ 東洋学院は国別の専門家を養成するもので、国際関係学院と競合しない。北東アジア・アジア太平洋地域に立脚し、地域・各国の情報を包含する。設立に向けて専門家を探すのに時間を要したが、モスクワ国際関係大学と契約し、定期協議・協力している。
- ・ 旧ソ連の方法論、アメリカの方法論とは別の方法論をとっている。履修期間は5年、共通義務項目（経済・思想・社会・政治） 数学・自然科学的項目（数学・情報） 総合的専門項目（国際関係史・思想） 専門項目（対外政策・領事館） より専門的な項目 - の5つのブロックを学ぶ。講義は100～150人、ゼミは30人規模で行う。
- ・ 卒業生の進路は、最近の国内経済回復状況が不十分な面もあり、どの大学でも問題となっている。昨年、今年と各15人の卒業生を出したが、現在1、2年生は各140人いて、問題はさらに大きい。卒業生の進路は、大学での研究、在ロシア外国企業、財団、市役所、州政府、起業家など。
- ・ 極東国立大学は中国との大学交流も盛んで、黒龍江大学、遼寧大学、北京外国語大学などと交流している。

10月31日(火)15:00~16:00
 コカコーラ・ウラジオストク・ボトラーズ
 V.ミハイロフ社長

- ・ 5年前に全額コカコーラ本が出資して設立された。
- ・ スタッフは約300人。
- ・ 同工場はロシア極東にいくつかある支社のなかで、極東における本部機能を果たしている。
- ・ ウラジオストクに進出した理由は極東最大のマーケット(周辺人口100万人)と輸送インフラ(鉄道、港湾)が整備されているため。
- ・ 極東地域にある5,500の販売店ヘトラック25台により毎日、商品を運送している。
- ・ 地元の経済、文化活動に対する貢献度は大きい(地元では給料が高く、同社の離職率は低い。高額納税企業番付ではトップである。スポーツ文化活動、病院、学校等への慈善活動を行っている)。
- ・ 会計システムでは国際企業であるため、ロシア式会計と国際基準のアメリカ式会計を併用している。
- ・ ロシアの法制、税制が複雑なため経営上のネックとなっている。

11月1日(水)14:00~16:00
 外国貿易銀行ハバロフスク支店
 G.シャラモフ副支店長

- ・ 同行は民営化してから今年で10年を迎えた。
- ・ 国内の支店網32店舗。海外店舗はチューリッヒ、リマソル(キプロス南部の都市)、ウィーン、北京、ミラノの5ヶ所。
- ・ 支店職員は144名。
- ・ 昨年度、同支店がハバロフスク地方にある44の銀行に占める資産額、利益額のシェアはそれぞれ約25%、40%で地元のリーディングバンクの一角となっている。
- ・ 資産、利益で優位性を持つようになった契機は、98年のロシア金融危機時の健全経営が顧客から信用を得て評価されたため。
- ・ 副支店長の話によると同支店の主要取引先業種は鉱山、木材、機械業であり、これら業種向け貸出額の不良債権はなかった。
- ・ 人材育成の面では地元の日本センターに職員を派遣し、日本的ビジネス慣行などを学ばせその後日本にも研修出張させている。

11月2日(木)11:00~12:00
 極東ザバイカル協会表敬訪問
 K.エフトシェンコ事務総長ほか



- ・ 極東ザバイカル協会は、当該地域プロジェクト(ガス開発、環境保護など)を審議し、提案している。
- ・ 経済協力は相互投資であり、残念ながら日本の投資は少なくなっている。全ロシアに占める極東地域の外国投資シェアは6%(40億ドル)で、うち70%がアメリカ(サハリン・マガダンの石油ガス、金鉱山開発など)、日本は3億円にとどまっている。
- ・ 10月10日に行われた日口経済会議では経済交流をテーマとし、税制・財務の基盤を統一化する提案がなされ、11月3日の日口官民合同会議でプーチン大統領がこれを取り上げる。現在凍結中の4億ドルの円借款を極東に充当するプランもある。
- ・ 同席しているプーリー国際経済関係部長は、11月6日から極東青年ビジネスマン・ミッションの団長として日本を訪問する。
- ・ ロシアの地域間協会としては、極東ザバイカル協会が初めてのもの。13自治体の社会経済長期発展プログラムを作成し、提案した。

- ・ 連邦管区は政治的な側面から10自治体で構成されたもので、経済的な条件や活動内容と必ずしも合致していない。極東ザバイカル協会は連邦管区と比べ、むしろ民間的組織といえる。
- ・ 協会の業務内容は、工業発展、社会保障、対外経済交流、環境保護。年間予算は200万ルーブル(約900万円)で、加盟自治体の参加費で賄われている。スタッフは14名、その他学生の研修生などで運営している。

11月2日(木)14:00~16:30
ハバロフスク国立経済法科アカデミー
V.リホバピン学長ほか在学生と交流会
L.コルニエニコ研究担当副学長ほかと
交流協議



- ・ ハバロフスク国立経済法科アカデミーは、学生数9,000人以上。ヤクーツク、ユジノサハリンスク、ホルムスク、ブラゴベシチェンスク、ピロビジャン、コムソモリスク・ナ・アムーレに関係機関がある。
- ・ 中等～高等専門教育を実施し、公認会計士養成、危機管理、市場競争、不動産取引、銀行、保険業務などの講座があり、修士・博士課程までカバーしている。
- ・ 国内ではモスクワやサクトペテルブルクの大学と連携。海外では新潟大(1991年～)、新潟産業大(1993年～)、アメリカ・オレゴン大、韓国、ドイツ、イギリス、ポルトガル、スウェーデンの大学と交流している。
- ・ 7回の国際シンポジウムを開催し、日本とは日ロ経済関係をテーマとしている。新潟大とは小山教授の協力で、講師の相互派遣、学生・院生の相互派遣・研修(各20名)を行った。ハバロフスクの総領事館、日本センターとも良好な関係にある。
- ・ 共同研究、講義、シンポジウムなどで特に協力願いたいのは、経済的人材活用(労務管理)、極東発展とアジア太平洋地域、経済危機からの脱出(ロシア文部省から通達)-など。
- ・ その他関心分野は、極東地域における経済発展、極東地域における財務、極東地域における食品添加物原料、極東地域における対外経済協力、極東地域における会計業務の開発・分析、国家会計監査、ハバロフスクにおける中小企業の発展、不動産の危機管理、経済関係機関における人材育成、選挙プロセスの原理と実務、極東地域における法律改革、ロシア連邦における国民の権利と自由-など。
- ・ 12月には新潟大で研修が行われる。EU学術プログラムにも参加している。
- ・ 「ロシア民営化以降の経営管理」について共同研究したい(秋田経法大・跡部講師)
- ・ 経済学部へ紹介したい(金沢大・宮崎助手)

11月3日(金)10:00~12:00
ハバロフスク国立教育大学
M.ローゼンクランツ東洋語学部長
ほか学生との意見交換会

- ・ ハバロフスク国立教育大学は1980年創立。日本総領事館の支援によりスタッフ100人から300人に増員した。
- ・ 日本との協力は、青森大と留学生交換、日本外交協会を通じ教員派遣、教材供与を受けている。

- ・ 日本語はファッションであると同時に、国際化のすう勢にある。
- ・ 学費は年間 15,000 ルーブル(約 7 万円)。無償学生は各学年 5 人。
(日本側の質問に対して)
- ・ 日米どちらが好き? - 数年前まではアメリカ。旧ユーゴ事件以来、アメリカ派が減っている。
- ・ 就職先は? - 教員は給与が安く少ない(日系企業の 10 分の 1)。日本語科は 1991 年設立で 5 年制。96 ~ 98 年は卒業生の多くが日本へ行ったが、その後は減少。日本語を生かすには、まずガイドや中古車販売などのビジネス。その次に日本語教師や大学院の道がある。
- ・ 就職などで男女格差は? - 女性は無理に働かなくても、給料が安くても良く、教員も可能。男性は給料が必要で、やはりガイドが良い。
- ・ 日本語の授業時間数は? - 5 年間で 1,000 コマ。1 週間で 10 コマ(1 コマ = 100 分)
- ・ 今年、東京で行われた「日口学生会議」に参加した。コミュニケーションは知識を得ると同時に、自分を知らせることができる。環境、若者、犯罪などを話し合った。一昨年(第 10 回)は、東京・新潟で開催、昨年はハバロフスク・ウラジオストクで開催。来年もハバロフスク・ウラジオストクで開かれる。
- ・ 日本語での研究希望テーマは? - 日本近代史、日本語の変遷、日本経済、心理学。
(ロシア側質問に対して)
- ・ ハバロフスク側との交流可能性は? - 金沢大は留学生 350 人中ロシア人 25 人。国費留学は大使館試験を受けて派遣大学を決定。協定大学による推薦留学制度がある。金沢大のホームページは日・米・中・ロシア語があり、外国人用に募集要項が記載されている。

11月3日(金)14:00~15:30
ロシア科学アカデミー極東支部
経済研究所
N.ミヘイワ副所長ほか



- ・ 青年研究者との交流は初めてのこと。この機会に相互の共通点を見出したい。
- ・ ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所は 1976 年創立。研究テーマは、極東における近代経済研究、経済改革、国際経済協力、対外経済交流促進。スタッフは 70 名、博士は 6 名。
- ・ 日・中・韓・米と共同研究、研究者交換の交流がある。
- ・ 研究者育成として博士課程もあり、若い研究者の会を設けている。
(日本側の質問に対して)
- ・ 富山大では、北海道大のスラブ研、東北大の東北アジア研究センターに次いで、来年「極東地域研究センター」を設立する。今後の協力についてお願いしたい。 - 日本の研究機関との交流歴は深く、会議・シンポなどの参加・開催歴も多数ある。若い研究者の会にも海外研究者が参加している。若い研究者の会は昨年結成し、博士課程の学生 20 人で組織している。今年 2 月から研究会を開催し、中国も参加。11 月末にはハルビンで開催する。
- ・ モデル作成のデータ出所は? - ロシア全体の経済データはロシア統計局、地域経済は各地域の統計局、企業研究では各企業データを集

- め、外国人労働者流入などはアンケート調査を実施、国際経済は国際機関のものを利用している。
- ・ 地方政府はデータ提供サービスを行っていないと言う一方、実際には統計があるように思うが？ - もらえるものと、もらえないもの、販売しているものがある。ロシアで入手できなくて日本にあるものもある。自治体には売却する権利がなく、販売していない。
 - ・ 地域経済学について？ - 市場経済過渡期の中で、各地域が独自の政策をとっていて興味深い。アメリカでは地域性は少ないが、EU では地域経済研究が行われている。
 - ・ 研究予算と研究テーマの決め方は？ - 次の3種類に分けられる。
 予算による研究（研究会で審議・提案し、国家予算化） 国内外の研究基金（申し込み～認可・予算化） 国内外からの委託。研究テーマのポイントは、アカデミーにとって、地方政府にとっての必要性、実用性にある。
 - ・ 会計制度、経営管理の改革状況は？ - 一口に言って順調ではない。経営管理は旧ソ連時代と大幅に異なる。課題は教員の育成であり、近代的な経営管理の起業導入にあるが、ロシア語の教材がない。
 - ・ 東欧で投資が進む一方、ロシアは国内投資で十分との見方があるが？
 - 研究者は海外投資が不要とは考えていない。国内投資がある上で、海外投資をどう考えるかが重要。

シベリア鉄道概観 [第6回]

ERINA 経済交流部
 部長代理 佐藤 尚

バイカル湖を抱えるイルクーツク州には、ロシア語で「パラヴィーナ」（半分の意）という名の駅がある。すなわち、モスクワからウラジオストクまでの距離の半分と言うことである。実際は地名がつけられてから時間が経過し、鉄道敷設の場所も若干変更になったため、現在では実距離の半分ではない（ウラジオストク寄り）。今回はいよいよシベリア鉄道の「半分」を走破し、後半、東シベリア・極東に入っていく。筆者もシベリア鉄道の後半部分はほぼ走破しているので、今までのように「見てきたようなことをいう」必要もなくなる。

クラスノヤルスク州

人口 360 万人
 州都 クラスノヤルスク（人口 93 万人）
 面積 240 万平方メートル
 シベリア鉄道州内距離 約 680 千メートル

州都クラスノヤルスクは1997年、当時の橋本首相とエリツィン大統領が会談した場所として有名になった。州は非鉄、機械製造、金属精錬、化学工業、木材加工などが発展している。日本の8倍近い面積を有しているが、北部は北極海に面しており、永久表土帯となっている。潜在（採掘可能）非鉄金属埋蔵量は世界一の研究もある。農業に関しても自給可能作物が多く、温帯性の作物以外はほとんど州内でまかなう事ができる。南北に長い州で、その距離はモスクワ、クラスノヤルスクの距離に匹敵する。

ボゴトル市

クラスノヤルスク州内最初の市である。人口 27,000 人。1893 年、鉄道建設の拠点として町は建設された。蒸気機関車の展示場がある。モスクワから 3,853 キロメートル。

アチンスク市

人口 122,000 人。町の歴史は古く、1641 年、近隣のペルイニユス河に城砦が築かれたのが始まりである。帝政ロシア時代は地方の中核都市として発展し、現在でも工業、学術の中核である。

クラスノヤルスク市

モスクワから 3,955 キロメートル。エニセイ川が町を貫流している。1628 年、城砦が建設され、この城砦は「クラスヌイ」(ロシア語で「赤い」と呼ばれ、後に「クラスヌイ・ヤル」(赤い溪谷)と呼ばれるようになった。クラスノヤルスクとは「赤い谷の町」を意味する。

18 世紀中ごろ、アチンスク、クラスノヤルスク、カンスクを結ぶモスクワ街道が整備されたことを契機に、町は発展した。19 世紀にはシベリア流刑の中心地となった。1822 年、エニセイ県の県都となった。数多くのデカプリスト、ナロードニキ等改革者、革命家がこの地に流刑あるいは極東への流刑の途中留め置かれた。現在では重工業、学術研究の一大中心都市である。また軍需産業も発達しており、最近までは閉鎖都市で外国人のみならずロシア人も許可無しでは訪問できなかった。

町から 64 キロメートル離れた場所に、クラスノヤルスク 26 と呼ばれる場所があり、原子力駆動の軍事スパイ衛星用核燃料の充填が行われていた。

1951年から建設されたこの工場は、岩盤をくり貫いたもので、深さは優に200メートル以上、数層の構造になっている。各層では電車、トラックが走行しており、また3つの原子力発電所が内部で稼働している。このような巨大なくり貫き建造物のねらいは、単に攻撃を避けるためであった。

ウヤール市

人口17,000人。1760年、シンピリスク県（現在の沿ボルガ地域）の退役軍人イワン＝タラレフが東屋を建設し、住み始めたのが町の始まり（不思議な事にロシアではこのような記録も残っている）。その後近くに宿場が設けられ、ウクライナ、ラトビアなどからの入植者がここにやって来るようになった。1944年、市に昇格。建築、食品工場がある。

ザオゼールヌイ市

人口16,000人。1776年、教会の窓枠に飾る雲母を求めて職人が移り住んだのが町の始まり。1948年、市に昇格したが、現在でも雲母工房、これを利用した家具工場などがある。

カンスク市

クラスノヤルスク市から247キロメートル。人口110,000人。1628年、近郊のカン川の川中島に砦が築かれたのが町の始まり。1717年より西部からの移民が常時流入するようになり、より東部、極東地域への入植移住中継都市として発展した。現在でも地域の中核工業都市となっている。

イランスキー市

人口18,000人。1733年、モスクワ＝シベリア街道建設のため作られた町。ベーリング海の発見者、デンマーク人ビトゥス・ベーリングも極東探検の途中この地を探查した。1939年、市に昇格（戦時中、欧州ロシアから戦禍を恐れ移住したため、この時期に市に昇格した町が多い）。機関車の博物館がある。

イルクーツク州

人口 282万人

州都 イルクーツク（人口64万人）

面積 77万平方キロメートル

シベリア鉄道州内距離 約800キロメートル

シベリアの真珠とよばれるバイカル湖に近づいてきた。この湖にだけ生息するサケ科の魚「オムリ」の燻製は絶品。キスとニシンの中間のような淡泊な味で、ウォッカには最適な友である。土地のウォッカが聖なるバイカル湖のおかげかこれも絶品である（通常ウォッカは40度以上であるが、35度のウォッカがあり、下戸の日本人には極めて口当たり良く、飲みやすい。残念ながら銘柄は失念した）。バイカル湖のそばで食したオムリ3匹、空けたウォッカ2本を想起しながら、イルクーツク州内を記すことにする。

ビリュースィンスク市

人口12,000人。イルクーツク市まで682キロメートル。イルクーツク州最初の町である。

タイシエト市

人口 43,000 人。イルクーツク市まで 670 ㎞。日本のシベリア抑留者がバム鉄道等の建設に従事させられた町として有名。近郊には大規模な操車場がある。ここからシベリア鉄道の姉妹鉄道「バム鉄道」が始まる（但し鉄道局の管理上は更に東のレナ・ポストチヌイが始点）。バム鉄道と日本シベリア抑留者について述べてみたい。

この路線は 1938 年、タイシエトに流刑されていたロシアの囚人を使っての建設が始まりである。最初の 3 年間では 124 ㎞の基礎工事が実施されただけであった。但しレールの建設は 58 ㎞にとどまっていた。1946 年以降、日本のシベリア抑留者がタイシエト＝ブラーツク間の線路敷設労働に従事させられた。推定では 5 万人の抑留者が強制労働を強いられたとされる。1947 年 11 月 7 日の革命記念日までには、ブラーツクまでの線路が完成した。抑留者の労働のおかげで、レナ水系のブラーツクの発電所、ウスチ・イリムスクの発電所建設が可能になった。抑留者による建設は 1951 年まで続いたが、抑留者がいなくなるとバム鉄道延伸建設は忘れられ、再び国家プロジェクトとして注目されたのは 1974 年の事である。1979 年までにタイシエト、コムソモリスク・ナ・アムーレ間の鉄道建設は一応完了した。

ニジェウチンスク市

イルクーツクまで 506 ㎞。人口 44,000 人。1648 年、コサックによって建設されたのが町の始まり。近隣で取れる毛皮、金などの交易場所として発展した。

トゥルン市

イルクーツクまで 390 ㎞。人口 54,000 人。19 世紀、道路建設のため建設された町。近隣のレナ川河川交通の要所として発展。

ジーマ市

イルクーツクまで 312 ㎞。人口 39,000 人。1898 年、シベリア鉄道建設のため作られた町。この町に 1960 年代の「雪解け」時代を代表する詩人エフトシェンコが生まれた（1933 生）。

チェレンボボ市

イルクーツクまで 130 ㎞。人口 74,000 人。1772 年、モスクワ街道の宿場町として建設された。19 世紀末、石炭が大規模に採掘されるようになり、町は発展した。1917 年には市に昇格した。

イルクーツク市

モスクワから 5,042 ㎞。東シベリアの中心都市。300 年以上前、コサック兵が砦を築いたのが町の始まりと言われている。1686 年、市に昇格。独ソ戦の際、前線から数千キロ離れたイルクーツクにも産業が疎開し、それがもとで現在でも軍需産業が発達している。周辺には豊富な水

資源があり、水力発電による安価な電力を利用した工業も発達している。

シュリユジンカ市

イルクーツクから東に 127 キロメートル。人口 20,000 人。雲母と大理石の工場がある。

バイカルスク市

イルクーツクの東 162 キロメートル。人口 17,000 人。1961 年、製紙コンビナート建設に伴い建設された町。しかし、このような工場の建設によりバイカル湖の水が汚染されたとも言われる。

海外ビジネス情報

ロシア

ウラジオストクのレストラン
ロシアで一番に
(ダーニ・ポスト通信 11 月 10 日)

10 月 29 日の第 1 回全ロシア・レストラン・外食産業経営者大会で、ウラジオストクのカフェ「ノスタルギヤ」が国民公共最優秀賞「金鶴」を受賞した。コンクールには 8 組がノミネートされたが、ノスタルギヤは「最高級カフェレストラン」クラスで優勝し、タマラ・バビロワ社長がツル型の金杯を受けた。これ以外にも、同社長は、レストラン業務発展への個人的貢献および海外パートナーとの連携が評価され、2 部門で優勝した。この全ロシアコンクールの組織者にはロシア下院付属のロシア優秀管理者協会も含まれている。

ノスタルギヤは、12 年前にゼロからスタートしたカフェという点が高く評価された。そのような短期間で、ノスタルギヤはウラジオストクの文化の中心の一つになった。というのも、ここにはアットホームなサロンがあり、展覧会や、夜にはクラシック音楽などが催されているからだ。ノスタルギヤは慈善活動や、市の著名人に好評であることなどで有名である。このような理由で、沿海地方の小さなカフェが、歴史的に有名なロシアのレストランよりも高い評価を受けたのである。

中国

中口初の大規模合作栽培が豊作
(黒龍江日報 10 月 10 日)

ロシア沿海地方ハンカ湖地区のウラジミル・ペトロフ農場で、中口初の大規模合作で栽培した 1,344 ヘクタールの水稲、大豆などの食糧作物が豊作となった。

当農場の中国側責任者劉建平氏の話によると、今年栽培した 344 ヘクタールの水稲、550 ヘクタールの大豆の耕地からは 4,500 万トンの食糧が収穫される見込みである。これで中国側が投入した 200 万円の原資を回収できるだけでなく、100 万円前後の利益も得ることとなる。

今回の合作は中国綏芬河市天?經濟貿易有限公司が労働力、技術を提供し、ロシア側のウラジミル・ペトロフ農場が土地、機械を提供するという形を取っている。劉氏はロシアの土地資源が豊富で、しかもハンカ湖地区が水資源も豊かといったことから水稻栽培に最適であるとしている。ロシアの栽培技術及び種質の面では問題があるが、中国は伝統的に農業大国であり、人的、技術ともに優位性を持っている。双方の間で補完し合うことで、合作の見通しは明るいとした。中国側は国内で32名の農業栽培技術士を雇い、今年4月にこの農場に来て、11月末に帰国する予定であると説明した。

初の合作に成功したことで、双方の今後の合作の基礎を固めた。ロシア側農場責任者は、来年は全面的に合作範囲を拡大させ、水稻とトモロコシの合作面積をそれぞれ2,000ヘクタールと1,000ヘクタールまで拡大するほか、養殖業での合作にも力を入れると表明した。

先日、中ロ双方は来年の合作に向けての意向書に調印した。

列島環日本海

北海道

ロシア人客向け飲食店オープン
「ささやかな国際交流の場に」
(北海道新聞 10月20日)

このほど紋別市の中心部で、スナックの女性経営者がロシア人客向けの飲食・物販店「はるか」をオープンし、午前9時から午後6時まで営業している。

店内には24席のボックスがあり、ロシア語メニューにはコーヒー・紅茶・ビール・ウォッカやペリメニ(ロシア風餃子)もある。また日用雑貨品・食料品・長靴・パソコンが並び、国際電話のボックスも設置してある。オーナーは、深夜に泥酔し言葉の通じないロシア人を前に何度も怖い目に遭ったため、スナックにはこれまで「日本人専用」の看板を出していた。ところがある雨の日、ロシア人があずまやで肩を寄せ合ってウォッカを飲み、ふ頭近くの国際電話が可能な公衆電話で列をなして順番を待つのを目の当たりにして「一人の人間として何とかしてあげたいと思った」。「はるか」はロシア人専用の店ではなく、オーナーは「市民にも気軽に利用してほしい。ささやかな国際交流のサロンになれば」と考えている。まだ客はまばらだが、港でチラシを配り、口コミで訊ねてくるロシア人船員もいる。女性ばかり6人の店員はまだロシア語が苦手だが、辞書を片手に対応している。

秋田県

中国で試験栽培の玉ネギ
ポシエト航路使い輸入
(秋田魁新報 11月7日)

県貿易協同組合が中国・吉林省で試験栽培、収穫した玉ネギ22トが秋田港の国際定期コンテナ便のポシエト航路で初めて輸入された。玉ネギの収穫総量は少なくとも400~500トといい、今月中にはすべて輸入され、

順次、県内の市場に出回る予定。

コンテナから取り出された玉ネギは、農水省横浜植物検疫所の秋田出張所職員によって芽や根の部分に病害虫が付着していないか、念入りにチェックされた。立ち会った県貿易協同組合の専務理事は「粒ぞろいで期待通りの製品。消費者は安くても良いものを求めているが、中国は化学肥料に頼らない有機栽培なので、味は国産に劣らないと思う」と自信を示した。この試験栽培は、ポシエト航路の貨物量を増やすと共に、中国からの野菜輸入の可能性を探るため、今年初めて実施。吉林省延辺朝鮮族自治州の延吉、図們両市で5月上旬に種まきし、9月に収穫。自然乾燥して輸出に備えていた。品種は肉厚で甘みのある「月輪」。輸入した玉ネギは国産に比べて2～3割安値で卸され、すべて県内に出回るといふ。11年度に秋田市中心卸売市場で扱った国産の玉ネギは約5,250トに上る。同組合は来年以降も引き続き玉ネギ輸入を継続していきたい考えだ。

山形県

吉林・山形友好会館、曲折経て完成
見えない活用の具体策
(山形新聞10月4～5日)

山形市と中国・吉林市が友好都市の盟約を結んで17年目。両市友好の象徴となる吉林・山形友好会館の落成式が9月27日、吉林市で行われた。会館は鉄筋コンクリート造り3階建て。友好会館の専有部分は1階の展示室、和室、会見室、応接室、図書室。3階には約400㎡の多目的ホールも設けた。管理・運営は吉林市が行う。会館には吉林市直営のホテルが併設される予定で、客室約50室の規模。吉林市の説明によると今年末、遅くとも来年2月にはオープンさせるという。

しかし、完成自体が危ぶまれた状況の中で、会館の具体的な活用法について両市間ではまだ具体的な協議をしていない。山形市側は会館の活用法として、両市の概要や両市民の芸術文化作品などの展示 吉林市の産業や経済情報、観光情報など、山形市民からの問い合わせの窓口 経済交流の仲介や商談会の開催 太極拳や中国語など山形市民の要望に応じた体験観光の実施 吉林市民に対する日本語講座の開催 - などの希望を持っている。日本語を話せる職員の配置も要求する予定だ。現時点で、山形側から観光やビジネスで吉林市を訪れる人は少ない。会館を交流・友好の場として活用していくには、両市がしっかりしたビジョンを持って取り組まない限り困難だ。山形市の強い働き掛け、管理・運営を担当する吉林市の誠意に期待したい。

新潟県

新潟 - ハルビン線
11月5日から毎週日曜も運航
(新潟日報10月31日)

中国北方航空会社が現在月、水、金曜日に週3便運航している新潟 中国・ハルビン線が、11月5日から毎週日曜も運航されることになり、週4便に増便される。

使用機材はMD-90(ビジネスクラス12、エコノミークラス141席)。出発時間については同会社によると30日現在、確定していない。同線は1998年6月に運航を開始、同年度の利用者数は8,986人(利用率40.8%)、99年度は21,469人(利用率65.4%)となっている。本年

4月から9月までは、既に18,127人、利用率74.9%の人気ぶりで、年々利用者が増加傾向にある。

富山県

北東アジアに富山PR
観光ツアー実現へ検討
(北日本新聞11月10日)

県内から直行便が就航している中国、韓国、ロシアと、急速に民間交流が深まっているモンゴルの4カ国の政府観光担当者や旅行業者らを招いて、県内と往復する観光ツアーを具体的に検討し合う「北東アジア地域いきいき富山観光商談会」が11月9日、宇奈月町の宇奈月国際会館セレネで開かれた。

県と県観光連盟、いきいき富山観光キャンペーン実施協議会が主催。国際定期便による誘客増大と北東アジアの最新の観光市場を把握しようと、初めて開いた。4カ国から27人、県内の観光業者ら約20人が参加した。各国が自国の観光概要を説明した後、県内の業者らと個別に商談。県内の業者が「ソウルからなら宇奈月温泉とスキーを楽しむ2泊3日のツアーが可能」などとPRすると、韓国の担当者が「富山空港から宇奈月までのバスのチャーター料金はいくらか」などと、細部にわたり質問を繰り返していた。一行は8日に立山の室堂などを見学。11日まで滞在し、黒部峡谷や県立山博物館、五箇山の合掌造り集落、井波総合彫刻会館など県内の見どころを回る。

石川県

輪島塗の将来へ“友好投資”
中国の植林事業に3000万円
(北陸中日新聞10月5日)

輪島市の輪島漆器商工業協同組合の中室勝郎理事長は10月4日、同組合で記者会見し、黄河流域の洪水防止のための植林計画を進めている中国陝西省科学技術庁に向こう3年間で総額3,000万円の資金援助をすることで合意したことを明らかにした。

植林は、洪水の原因となった農地を再び林地に戻す中国政府の山紫水明プロジェクトの一環。同省は植林に際して漆の木も植えることにしており今年3月、唐俊昌科学技術庁長らが輪島市を訪れ、資金協力を要請していた。同組合では、日本で使う漆の9割を中国に依存し、そのほとんどが同省で生産されているが、漆の木の老化と減少が進んでいる。今後、20年、30年後の安定的な漆の確保に協力は不可欠として輪島市とも協議し、9月25日から30日にかけて中室理事長らが同省を訪問。友好援助として西安市のホテルで唐庁長と覚書に調印した。同省側は、省内の風県、平利県など3県に植林する計画で、予算総額は2,100万円(約2億5,000万円)援助する3,000万円(市が3分の2を補助)はすべて漆の木に投入する約束としている。漆器組合によると、中国産漆の輸入量は平成10年度が160ト、11年度が120ト。うち輪島の消費量は25ト程度。

北陸

排煙脱硫を共同研究へ
中国の電力2社と調印
(北日本新聞10月27日)

北陸電力は、定期交流協定を結ぶ「中国国家電力公司北東公司」、「遼寧省電力有限公司」の中国東北地区の電力会社2社と、排煙脱硫技術に関する共同研究を進めることで合意し、26日、遼寧省瀋陽市で、共同研究契

約を結んだ。

調印式は東北公司本社であり、北電の片岡直昭技術開発研究所長、東北会社の袁徳生産運営部主任、遼寧電力の王吉祥科学研究院長が契約書に調印した。3社は平成14年3月まで、脱硫方式に対し、技術的な検討を加えるほか、大気汚染に関する規制基準や現地の火力発電所の大気汚染防止対策について調査する。

島根県

浜田 釜山間に定期航路
コンテナ船週1便、来春にも
(山陰中央11月9日)

浜田市の浜田港に、島根県内では初の国際定期コンテナ航路が開設される見通しになった。大型岸壁(暫定3万トンバース)建設を機に、同県や浜田市、官民でつくる浜田港振興会などが、本格的なポートセールス運送会社の協力を得て、釜山港(韓国)を起点にコンテナ航路を運航する韓国の船会社と開設に合意し、早ければ来春から運航が始まる。待望の航路の開設で、浜田港を核とした地場産業の振興にも大きな弾みがつきそうだ。

具体的な運航計画は今後詰めるが、日本海航路の寄港地に浜田港を組み込む形での就航が有力視されており、当面は週1便程度の運航になる見通し。浜田港は国の重要港湾で、税関施設が立地する県内唯一の国際貿易港。中国横断浜田自動車道などを活用した産業振興拠点として同県が整備を進めている。これまで木材などの輸入実績はあるが、安定的な貿易量を確保するためには国際的な物流を日常的に可能にする国際定期コンテナ航路の早期開設が望まれていた。山陰地方の国際定期航路は、鳥取県の境港に韓国、中国、東南アジア航路が開設されている。

福岡県

釜山と観光共同体
ガイド本や首都でPR
(西日本新聞10月3日)

福岡市観光交流団の団長として交流都市の韓国・釜山市を訪問中の山崎福岡市長は、釜山市庁舎で釜山市長と共同記者会見し、海を挟んだ両市の共同観光誘致事業を発表した。

両市長は今月中に日韓両国語の共通観光ガイドブックを作製することや、年内に東京で、来年ソウルで共同観光説明会を開き、双方の首都圏からの観光客動員も図ることを明らかにした。会見の中で釜山市長は「地理的に近い釜山と福岡が協力して、アジア・太平洋の観光、経済の中心にならなくてはいけない」と両市の緊密な連携の必要性を強調し、福岡市長は「観光だけにとどまらず、ビジネス・文化などの交流にも発展していくと思う」と述べ、共同観光事業が多分野への交流につながっていくとの考えを示した。両市は1998年に行政交流都市になり交流を進めてきたが、観光の時代に向け、国境を超えた1つの観光エリアとして「福釜共同体」を打ち出すためにこの事業を企画した。

セミナー報告

平成12年度 第5回賛助会セミナー

「北東アジア港湾フォーラム」

平成12年11月20日(月)

ホテルイタリア軒(新潟市)

共催: JOPCA(国際港湾交流協会)

「日本海からユーラシアへ」

(株)地域開発研究所

社長 島崎武雄氏

北東アジアは計画経済から市場経済へと大きな変貌を遂げつつあります。各地域を結びつけるのが国際分業の進展で、日本海も冷戦と対立の海から、いまや通商と繁栄の海となっています。国際分業は、貿易と企業の進出という形で進みます。例えばシベリアのチタでの中国木材加工企業の進出。中国・延辺での木材加工(ロシアから木材を入れ、中国で加工、製品やチップを日本へ)、ソフガバニ港へのアメリカ木材業の進出などです。

国境における貨物や旅客の交通量も増加しています。中朝国境の圈河-元汀、中朝国境の綏芬河-グロデコボ、琿春-クラスキノ、満洲里-ザバイカリスク、中蒙国境のエレンホト-ザミンウド、中・カザフスタン国境の阿拉山口-ドゥルージバなどがあげられます。これらの地点では「担ぎ屋」の活躍が見逃せません。

国際分業発展のためには、まず国際物流路を整備し、貿易を振興することです。また荷主に実態を理解してもらうことが必要であり、実際に調査を重ねてきました。

その結果、北東アジアに7本の貿易回廊を設定しました。

第1 シベリア横断貿易回廊(シベリアランドブリッジ)

第2 シベリア横断貿易回廊(バム鉄道)

綏芬河貿易回廊(黒龍江省~日本海)

図們江貿易回廊(吉林省~日本海)

大連貿易回廊(ハルビン~大連)

モンゴル貿易回廊(モンゴル~天津)

中央アジア貿易回廊(チャイナランドブリッジ)

さらに京義線(24km)復旧に伴い、朝鮮半島貿易回廊-が成立します。これらは鉄道・道路・港湾の組み合わせで構成され、貿易回廊の整備は建設投資のみならず地域振興効果、工場建設を誘引します。

貿易回廊の問題点として、第一に不連続点の存在があげられます。CIS諸国の鉄道ゲージが広軌1,524mm、中国・朝鮮半島が標準軌1,435mm、日本・サハリンが狭軌1,067mmと異なります。その対策としては、台車交換、4線軌道の設置、クレーンによる積み替えを行っています。不連続点のもう一つが鉄道と港湾の連結で、この解決には操車場の整備が求められます。

第2の課題は施設整備の遅れです。鉄道については、単線・非電化の改良、あるいはアムール川橋梁の改良があります。道路では、舗装の促進、ハルハ川橋梁(中国・イルシ~モンゴル)の架設など。港湾では、ポシェット・ザルピノ・羅津港のガントリークレーン設置、ウラジオストク・ナホトカ港の穀物サイロ設置などがあげられます。

第3がソフト面の問題で、通関・出入国管理など国境通過体制の改善です。

今後、貿易回廊の発展のためには、まず各回廊に求められる施設整備の促進が必要です。次に、ソフト機能の面で、銀行、商社、輸送業などの配置。さらに、回廊沿線に産業集積を図る必要があります。琿春、羅津、ナホトカなどではフリーゾーンの設置が進みつつあります。

将来、日本海では国際フェリー、中小船舶による網の目ネットワークの形成が期待されます。日本海沿岸では新潟が中心となると思われ、関釜フェリーのように、新潟 - 釜山、新潟 - ウラジオストクなどのフェリー航路が期待されます。日本としては資本財の供給、教育・研修、研究開発が求められ、貿易回廊の発展は、国際交流・国際平和をもたらすものとしても期待されます。

「金森訪朝団報告」
ERINA 経済交流部
部長代理 中村俊彦

7月13日～20日、南北首脳会談の直後というタイミングで行われた金森委員会による訪朝団に同行しました。金森委員会とは、「北東アジア経済協力に関する金森委員会」を正式名称とし、ERINA 金森理事長を代表とする産官学の有志が自発的に集まった任意団体です。「北東アジア経済フォーラム」の日本側窓口を務め、あわせて北東アジア経済圏発展のための調査研究、ならびに研究交流の場の設営を目的としています。

北朝鮮側は貿易省傘下の国際貿易促進委員会（国貿促）が窓口となり、他に同省傘下の対外経済協力推進委員会（対経協）、同省貿易研究所、社会科学院経済研究所、国家観光局と連日にわたり協議を重ねてきました。かつては国貿促が貿易関係、対経協が投資関係を担当する部門でしたが、現在は国貿促が貿易・投資両面を担い、対経協は羅津先鋒経済貿易地帯の関する業務に限って担当しているようです。

結果として、訪朝団は内閣官房長官・日朝国交促進国民協会会長・日朝友好議員連盟幹事長・経団連会長・自由民主党幹事長・民主党幹事長宛に、「日朝国交促進並びに経済交流の活性化についての申し入れ」を行いました。

経済交流の面で、具体的には、国交正常化前の経済交流・協力の推進として11項目の提案を行っています。

朝間貿易への保険適用を弾力的に運用すること。

インフラ整備に向けた NGO 活動や BOT 方式をはじめとする多様な資金調達に積極的に協力すること。

水産加工、観光開発など直ちに直接投資の対象となりうる課題について政府、民間とも検討を急ぐこと。

損害賠償（資産請求権）について、日韓協定なども含め、日朝共同の検討を援助すること。

図們江地域開発諮問委員会への日本の正式参加が求められる中、羅津先鋒地帯の開発協力を積極的に支援すること。

朝鮮農業の構造や食糧問題の抜本的改革につながる多国間支援方式を検討すること。

ARF 加盟に引き続き、ADB、世界銀行、APEC など地域組織への朝鮮の加盟を支持し、推進すること。

WTO、IMF への加盟を支持し、経済、社会統計の整備などについて全面的に協力すること。
などをあげています。

21世紀を目前に、過去10年間を振り返ってみると、北東アジアの時代という位置づけが世界的に確実に根付いてきたといえます。ちょうど10年前、現在ERINAの顧問をお願いしている栢原氏が第一港湾局長として赴任してこられた頃は、旧ソ連崩壊の前夜でした。新潟において個人ベースで進められてきた「環日本海運動」を組織的なものにするためにも、1993年10月、ERINAが設立されましたが、相前後して、環日本海のリーダーシップを取ってきた佐野藤三郎氏、藤間丈夫氏が亡くなりました。ERINAにかかる期待は、当然大きくなったわけですが、その期待に十分応えてきたか、課題は残っていると思います。

今年、南北首脳会談が行われ、時代は大きく変わってきました。ロシアに目を転じると、森・プーチンプランにおいて、極東のはずれの小さな港・ザルピノが具体的に名前をあげて注目された一点を見ても、北東アジアに寄せる注目が大きくなっていることが伺われます。こうした10年が21世紀への財産になるものと思います。

「ロシア極東港湾の最近事情」
ERINA 所長
日口経済委員会極東部会長
吉田 進

9月10日から18日まで、日口経済委員会輸送部会・極東部会合同による極東港湾事情調査ミッションに参加しました。ワニノ、ウラジオストク、ナホトカ、ポストーチヌイ各港を視察。ナホトカではポシエツ港のヒアリングも行いました。印象的だったのは、訪問中の我々のところにナホトカ市長が訪ねてきたことでした。「ナホトカ港は日本船舶が唯一寄港する極東港だが、かつてシベリア鉄道にあった荷物の紛失事件の多くがナホトカ市で起こった。全力でこれを改善し、もう盗難事件は起こらない。鉄道ストライキもプーチン以降、解決した」と、シベリア鉄道の安全性について熱弁を振るいました。

全体評価として、沿海地方・ハバロフスク地方の港湾稼働率は63.9%（旧ソ連時代のMaxを100とする）1999年の対前年比では157.2%に上ります。現時点での港のキャパシティーは、物流に十分対応できるものといえます。

99/98における増加の背景には、何らかの経済的理由があるはずですが、99年の総生産は旧ソ連時代の60%程度に落ち込んでいますが、この背景には価格の自由化、企業の民営化、IMF指導などによるロシア経済の混乱がありました。97年7月のアジア金融危機が98年8月のロシア金融危機を招き、ルーブルの切り下げが行われました。これがロシア国内生産を刺激し、食品・軽工業品・日用品など輸入代替品の生産が伸びました。さらに今年原油価格が高騰したにもかかわらず、歳入が昨年基準で計算されています。外貨収入が大幅に増え、今年は当初から黒字予算を組めるようになっています。この変化が貨物の流れに現れています。輸出競争力が増大し、国内生産のための機械・資材が輸入されています。年間200億

ドル程度のルーブル流出が、今年は月2～3億ドル程度にまで減っています。

従来どおり、石炭・木材・金属などのバラ積み貨物がロシアの輸出貨物の9割程度を占めています。コンテナはポストーチヌイ港で取扱能力の3割、ワニノ港で2割であり、低迷していますが、アジア経済の復興、アメリカ貨物の取り扱いが注目されます。

各港湾民営化の後、連邦運輸省が港湾管理局を設置し、管理・改修・リースなどを行い、港湾の拡大を図っています。また、調査に同行した外国投資銀行ハバロフスク支店長は調査後、中央銀行副総裁をワニノ港に招き、ワニノ港への融資を検討しています。港湾と金融の新しい関係が形成されつつあるといえます。ワニノ港では、一時羅津港を利用していたオーストラリアからのアルミナを輸入し、バム鉄道を利用してシベリアの加工センターに送り、地金を海外に輸出しています。また日本ではヤクート炭を輸入していますが、向後10年で枯渇するといわれ、その後に期待されているエリガ炭は20億7800万トンもの埋蔵量があります。ワニノ港はその積み出し基地を狙い、石炭バースを計画しています。

ヤクート炭の最大積出港であるポストーチヌイ港は、同様にエリガ炭を狙っています。日本側にとっては両方から入れることが合理的であり、バム鉄道の利用にもつながります。

トランスシベリアラインにはドアツードアサービスがなく、例えばフィンランドまで運んだ後は荷主任せになりますが、ロシア側もサービスの重要性には気付いており、今後改善があるものと思います。ロシア鉄道省が、ヨーロッパとアジアに運賃格差をつけ、アジア分が割高になっているという話もあります。バム鉄道の赤字をシベリア鉄道で埋め合わせているという話もあります。

プーチン大統領は沖縄サミット訪日前、ブラゴベシチェンスク市で会議を招集しました。今年6～7月に採択した今後10年間の長期発展計画で、ロシアはGDPの伸び率を5%以上にすることを打ち出しましたが、極東でのその達成方法について話し合ったわけです。第一の課題は電力で、ロシア平均より40%高いという極東電力の供給量を増加するため、ブレア水力発電所計画に中央から資金を投与する。シベリア鉄道の順調な運行と交通システムを完備する。漁業者・輸送業者・水産加工業者の分割に伴う問題解決のため、水産加工工場にも漁獲割当の枠を与える。別に行われた会議でも、丸太の輸出を禁止する。等々が決められました。

これらの決定が中長期的に、シベリア鉄道に大きな影響を与えるだろうと思います。

その他、新規計画として、ワニノ港における冷蔵庫の新設と石炭積出港計画。ポストーチヌイ港における石炭積出港の拡張。ウラジオストク港におけるコンテナ・ターミナル(20万TEU)、ザルピノ港における化学品積出港計画などがあります。新潟にはメタノールのタンクがあり、メタノ

ールの需要家があります。ザルビノ港の復興に寄与するのではないかと考えられます。

新規航路としては、ポストーチヌイ - 馬山（9月）、ポストーチヌイ - 上海（11月）があり、中国からヨーロッパへの新しいルートとして注目されます。シベリア鉄道の利用は、アメリカと韓国が日本を上回っていますが、新潟としてもこの利用を考えると同時に、ザルビノ港をどうするかも考える必要があります。単に自らのポートセールスをする段階は終わり、相手の港をいかに援助していくかによって、新しいつながりができると思います。

「エネルギー安全保障の地政学と
北東アジア」
ERINA 調査研究部主任研究員
ウラジーミル・イワノフ

日本や韓国にとって、エネルギー安全保障は最重要かつ長期的な課題です。不安定な要素としては、輸入への依存度が高い、石油への依存度が高い、中東への依存度が高い、長距離海上輸送への依存度が高い、高まる需要予測などがあり、ロシア東部からの石油・ガス輸入の可能性を検討する必要があります。また中国でも、安定的・経済的な石油・ガス輸入源を確保することが戦略的政策として浮上してきています。エネルギーの輸入国は、エネルギー安全保障の政策として、燃料の種類、供給源、供給者の多様化を図り、この意味でロシア東部は選択肢の幅を広げるものであり、同時に競争を促進するものといえます。

サハリンプロジェクトなど大規模なエネルギープロジェクト、多国間にまたがるエネルギー輸送インフラは、北東アジアにおける経済的・政治的な関係を改善します。市場を確保するためには2国間協定が必要となり、輸送ルートを確保するためには多国間協定が不可欠です。多国間アプローチはまた、資金の確保、コストやリスクの削減のためにも必要です。

現在、いくつかの国際パイプラインプロジェクトがありますが、問題はその実現可能性です。例えばサハリンプロジェクトと日本の関係を取り上げると、日本は東アジア最大の天然ガス消費国で、サハリンにもっとも近い市場であり、パイプラインプロジェクトは実現可能だと考えられます。東北電力の開発と関連づけ、巻原発の代替可能性もあるでしょう。

日本、韓国の発電能力の計画を見ると、原子力、石炭の順に多くなっています。中国は2020年時点で、ガスによる発電量が現在の日本の発電量を2倍近く上回り、2005年以降、2010年～2015年間に、天然ガス需要が大幅に増加すると予想されます。

各国の政策的・物理的な状況を見ると、日本では原子力が優先され、既設LNG関連インフラが整っている一方、パイプラインガス関連インフラが欠如しています。韓国は日本とほぼ同様の状況に加え、パイプラインガスの市場が小規模で、第3国経由の輸送が必要になります。中国では石炭が優先され、国内の東西パイプラインプロジェクトが先行しており、ロシアからのパイプライン・インフラが欠如しています。

北東アジアにおけるパイプラインガス普及の主な障害は、国内的な問題に起因していること、他の燃料や輸送手段の競争圧力が強いこと、政治的な相違と緊張によって国際パイプラインの対話が複雑なものにな

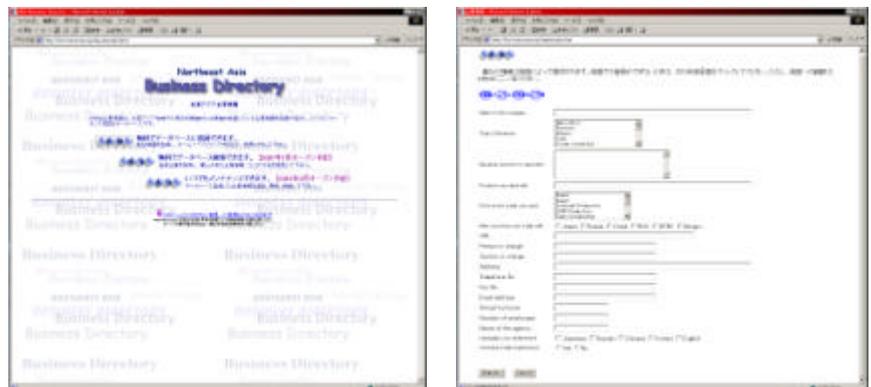
っていること、欧米に比べ「ガス文化」が未発達であること - などです。北東アジアにおけるパイプラインガスの利用を促進するもっとも現実な方法は、将来的な輸出にも対応できる容量を持ったパイプラインをロシア国内に敷設し、ロシア国内の市場からスタートすることだと考えられます。

以上を踏まえ将来の可能性を考えると、サハリン - ウラジオストク間パイプライン、シベリア横断パイプラインを敷設し、国際パイプラインに備える。国際パイプライン敷設可能性のためにも、朝鮮半島の南北関係正常化を支援する。サハリン LNG の利用促進のため、より柔軟な契約体制を導入する。中国の需要拡大のため、電力産業における天然ガス利用を促進する。中国での都市ガス利用を促進する。日本の東北地方におけるパイプラインガスの利用を促進する - などが求められます。

ERINA からのお知らせ

ERINA ホームページ
「北東アジア企業情報」
データベース登録開始のお知らせ

北東アジア企業情報は、エリナのホームページ上で、北東アジア地域での取引を実施または実施を希望している企業情報を英語で紹介し、ビジネスマッチングを図るデータベースです。



ERINA ホームページからアクセスできます。

<http://www.erina.or.jp>

直接、北東アジア企業情報データベースにアクセスできます。

<http://biz-info.erina.or.jp/>

北東アジア全域の企業が参加

データベースに登録できる企業は次の北東アジア地域に事務所を持つ企業に限ります。ただし公開はワイドオープン、全世界から検索・アクセスが可能です。

中 国 東北地方（黒龍江省・吉林省・遼寧省）

朝鮮民主主義人民共和国 全域

モンゴル 全域
 韓 国 全域
 ロシ ア 極東ザバイカル地域（サハ共和国・ユダヤ自治州・チュコト自治管区・沿海地方・ハバロフスク地方・アムール州・カムチャツカ州・コリヤーク自治管区・マガダン州・サハリン州・ブリヤート共和国・チタ州・アギンスクブリヤート自治管区）
 日 本 ERINA 出捐県（新潟県・青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県・群馬県・長野県・富山県・石川県）
 ERINA 賛助会員

無料でデータベース登録できます 自社情報を登録し、ホームページとリンクするなど、世界に PR してください。 2000年12月1日開始

無料でデータベース検索できます 登録企業を検索し、関心のある企業情報、コンタクト先を発見してください。 2001年2月 OPEN 予定

いつでもメンテナンスできます データベース登録した企業情報を追加、更新、削除してください。 2001年3月末 OPEN 予定

担当・問い合わせ先

ERINA
 経済交流部 部長代理 中村俊彦
 調査研究部 研究員 浜田 充
 Tel:025-222-3141 Fax:025-222-9505

北東アジア経済会議 2001 年新潟のお知らせ

正式案内、受付開始は12月中旬になります

- 1.目的 (1) 北東アジア各国・地域からの有識者の参加を求め、経済交流の促進に向けた具体的な論議を通じて国内外の関心を高めるとともに、各国政府等への政策提言等を行い、北東アジア経済圏の形成・発展に資する。
 (2) 過去の経済会議で検討された提言内容の実現に向けた取組みの進捗状況を確認し、今後の多国間協力に向けた新たな課題設定を行う。
 (3) 企業家に対する情報提供、企業家相互間の情報交換を促進し、北東アジア地域における経済交流の拡大につなげる。
- 2.開催時期・場所 (1) 開催時期 2001年2月8日(木)～9日(金)
 (2) 場所 ホテル新潟
 * 関連行事については、7.参照。
- 3.主催 新潟県、新潟市、ERINA、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会
- 4.会議構成 2月8日(木)10:00～11:30開会セレモニー、基調講演、特別講演
 13:00～15:30第1セッション

15:50～18:20第2セッション

2月9日(金)09:30～12:00第3セッション

13:30～16:00特別セッション

16:20～18:00総括セッション、宣言文の採択

* 関連行事については、7.参照。

- 5.基調講演 小和田恆（日本国際問題研究所理事長兼所長、前国連大使、元外務次官）
* 海外著名人による特別講演も予定。

6.各セッションの内容

(1) 第1セッション

『北東アジアの物流ネットワーク：不連続点の解消に向けて』

北東アジア域内における国際輸送システムの現況及び課題を整理し、その解決策を検討することで、物流ネットワークの改善・拡充につなげる。

将来の北東アジア物流ネットワークについての共通の目標を設定し、それに向けた多国間協力のありかたを検討する。

コーディネーター

栢原英郎（日本港湾協会理事長）

(2) 第2セッション

『北東アジアにおける環境産業の振興：地球温暖化防止と経済発展の両立に向けて』

「地球温暖化防止と経済発展の両立」を目指し、北東アジアで環境産業の振興を検討する。

コーディネーター

森田恒幸（国立環境研究所社会環境システム部部长）

(3) 第3セッション

『転換期の北東アジアにおける貿易・投資の促進：投資リスクの解消に向けて』

北東アジアの貿易・投資を促進するため、投資リスクを含めた貿易・投資環境の現況を概観した上で課題を明確化し、地域内のリスクを管理するための仕組、解決方策を探る。

コーディネーター

藤野 文悟（伊藤忠中国研究所所長）

(4) 特別セッション

『多国間協力の枠組み：連携ネットワークの可能性』

北東アジア経済圏の形成発展に向け、同地域における包括的な多国間経済協力を進めるための広範な連携の促進を図る。

多国間経済協力の一形態として、開発に必要な資金をいかにして供給するかという問題を取り上げることにより、この問題に関する幅広い関係者の議論の場を提供する。

〻〻 コーディネーター

星野進保（総合研究開発機構(NIRA)特別研究員）

(5)総括セッション

〻〻 2日間の議論を振り返り、今後、関係者が取り組むべき課題及び重点的に議論を深めるべき課題を抽出する。

〻〻 会議の成果を文書化した「宣言文」を採択して成果を公表する。

〻〻 コーディネーター

金森久雄（ERINA 理事長）

7.関連行事

(1)中国東北・食材展示商談会

〻〻 中国黒龍江省・吉林省のすぐれた食材を紹介し、貿易の拡大を図る。

〻〻 中国東北・食材セミナー

日時：2月7日（水）10:00～12:00

場所：新潟ユニゾンプラザ 中研修室

〻〻 中国東北・食材展示商談会

日時：2月7日（水）12:00～17:00

場所：新潟ユニゾンプラザ 大会議室

〻〻 中国東北・食材個別商談会

日時：2月8日（木）～9日（金）10:00～17:00

場所：ホテル新潟

(2)中国東北・食材直送 中国座

（「にいがた 冬 食の陣 当日座」参加事業）

〻〻 中国東北地方から直送された食材を利用した鍋料理などを、新潟市民とともに楽しむ。

〻〻 「食の陣」当日座は2日間で17万人を集める大イベントで、特にボルシチ、チゲ鍋、中華鍋など、北東アジア関連の料理は人気を博している。

月日：2月10日（土）～11日（日）

場所：新潟市古町6番町 「食の陣」当日座会場

編集後記

気が付けば、20世紀最後のビジネスニュースになりました。10年前を振り返ると、誰が今日の北東アジアの状況を予測し得たでしょう。旧ソ連は崩壊し、ロシア経済は混乱を経て、本来の自力を取り戻そうとしています。北朝鮮は長い鎖国状態を解き、世界の仲間入りを果たそうと動き始めました。誰もがその存在さえ気に止めなかった図們江地域は、多国間協力の象徴とされています。情報技術の進展は、こうした動きをさらに加速させるに違いありません。日本はバブル経済がはじけ、この10年間の動きに後塵を拝さざるをえない状態だったといえましょう。ERINAが誕生して7年余。北東アジア経済圏の形成と発展を目指してきた活動も、新しい時代に入ろうとしています。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.22

2000年11月24日

発行人 金森久雄
編集責任 中川雅之
編集者 中村俊彦
発行 財団法人環日本海経済研究所
〒951-8068
新潟市上大川前通6-1178-1
日本生命榎谷小路ビル6階
Phone 025-222-3150
Fax 025-222-9505
Internet <http://www.erina.or.jp>
E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転